第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2021－32

特別勘定運用部
2021年6月21日

先週のポイント

15-16日開催のFOMCを控え、週初はハイテク株主導でナスダックやS&P500が高値を更新する一方、金融株が売られてNYダウは下落。FOMCで想定より早く金融正常化が見込まれていることが示されると米10年金利は一時1.58%台まで上昇し、株価も大きく下落した。その後は長期金利低下を受けてハイテク株が下値を支えるも、FRB高官から2022年度中の利上げ可能性への言及があると株式市場は下落した。

	2021年3月末	5月31日	6月11日	6月18日	（年度始～）2021年3月末比	（前月末～）5月31日比	（前週末～）6月11日比
日経平均株価（円）	29,178	28,860	28,948	28,964	−0.7%	0.4%	0.1%
TOPIX（ポイント）	1,954	1,922	1,954	1,946	−0.4%	1.2%	−0.4%
NYダウ（ドル）	32,981	34,529	34,479	33,290	0.9%	−3.6%	−3.4%
S&P 500（ポイント）	3,972	4,204	4,247	4,166	4.9%	−0.9%	−1.9%
ナスダック総合指数（ポイント）	13,246	13,748	14,069	14,030	5.9%	2.0%	−0.3%
ユーロストックス（ポイント）	432	448	457	452	4.7%	0.9%	−1.2%
上海総合指数（ポイント）	3,441	3,615	3,589	3,525	2.4%	−2.5%	−1.8%
円／ドル（円）	110.72	109.58	109.66	110.21	−0.5%	0.6%	0.5%
円／ユーロ（円）	129.86	133.97	132.80	130.74	0.7%	−2.4%	−1.6%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1729	1.2226	1.2110	1.1863	1.1%	−3.0%	−2.0%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	59.16	66.32	70.91	71.64	21.1%	8.0%	1.0%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.10	0.09	0.04	0.06	−0.04	−0.03	0.02
米国10年国債（%）	1.74	1.59	1.45	1.44	−0.30	−0.16	−0.01
ドイツ10年国債（%）	−0.29	−0.19	−0.27	−0.20	0.09	−0.01	0.07
イタリア10年国債（%）	0.67	0.91	0.74	0.87	0.20	−0.04	0.13
スペイン10年国債（%）	0.34	0.46	0.36	0.46	0.12	−0.01	0.10
フランス10年国債（%）	−0.05	0.17	0.10	0.16	0.21	−0.01	0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 まちまち

米市場でのハイテク株上昇を受けて国内市場でもハイテク株が下値を支える展開。週半ばの米FOMCで早期利上げ見通しが示されたことにより米株が大きく下落し、国内株も連れ安となるも、20日の9都道府県における緊急事態宣言解除への期待等が相場の下支えとなった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	ゴム製品	3.0%
	2	金属製品	2.2%
	3	電気機器	1.8%
	4	精密機器	1.5%
	5	食料品	0.9%
（下位）	1	空運業	−7.0%
	2	鉄鋼	−5.4%
	3	非鉄金属	−3.5%
	4	陸運業	−3.0%
	5	その他製品	−2.5%

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

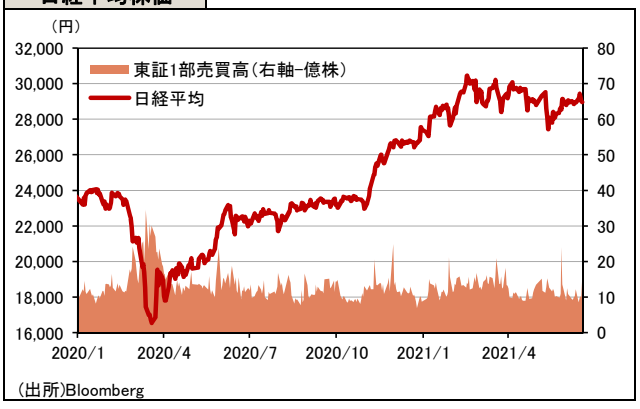
(米国)FOMCで早期利上げ見通しが示されると、株式は下落した。その後、金利低下を背景に金融株売り、ハイテク株買いとなりナスダックが下げ幅を戻す一方、NYダウは続落。
(中国)週末には個別銘柄に買いが入るも、G7の共同声明を受けた米中関係悪化懸念が重しとなり下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	情報技術	0.1%
	2	一般消費財・サービス	−0.1%
	3	ヘルスケア	−0.8%
	4	コミュニケーションサービス	−1.1%
	5	不動産	−2.6%
（下位）	1	素材	−6.3%
	2	金融	−6.2%
	3	エネルギー	−5.2%
	4	資本財・サービス	−3.8%
	5	公益事業	−3.2%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



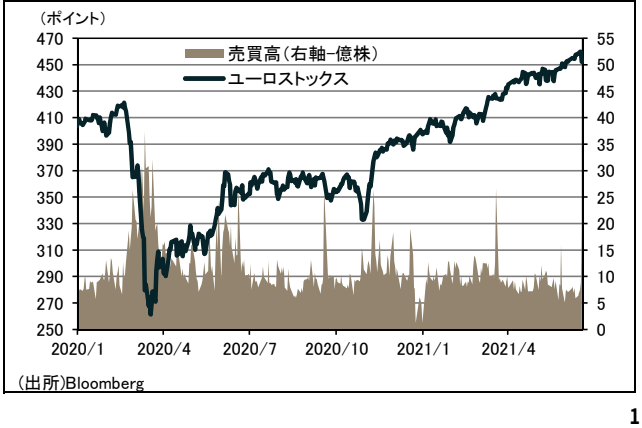
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利｜金利上昇

FOMCへの警戒感から週初は狭いレンジでの動きとなったが、FOMCの結果を受け、米国金利が急上昇したことから国内金利は上昇した。週後半の日銀金融政策決定会合では、現行の緩和的な金融政策は据え置きとなり、市場への影響は限定的だった。

米国金利｜金利低下

週前半はFOMCを前に狭いレンジでの動きとなったが、FOMCの結果を受けて10年債利回りは急騰し1.58%台をつける場面があった。その後、早期利上げ開始による将来の景気後退を織り込む展開となり、10年債利回りは1.4%前半まで低下した。

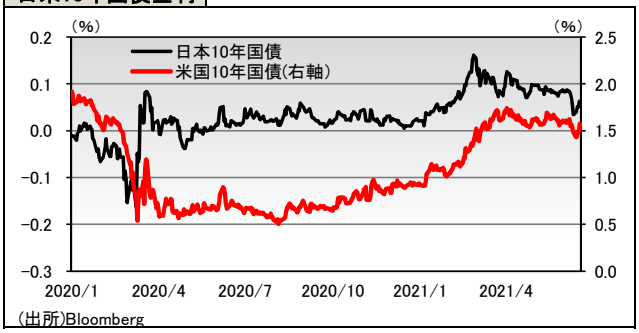
為替｜円安ドル高

FOMCで利上げ開始時期が前倒しされる可能性が示されたことを背景に米国金利が急上昇したことから、ドル円も109円台後半から110円台後半まで上昇。その後は米国金利の低下に伴い、ドル円も110円台前半まで下落した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/15	米	5月 小売売上高（前月比）	−0.8%	−1.3%	×
		5月 鉱工業生産（前月比）	0.7%	0.8%	○
6/16	日	4月 機械受注（船電除民需、前月比）	2.5%	0.6%	×
	中	5月 小売売上高（前年比）	14.0%	12.4%	×
		5月 鉱工業生産（前年比）	9.2%	8.8%	×
	米	5月 住宅着工件数	163万件	157.2万件	×
6/17	米	新規失業保険申請件数（千人）	360	412	×
6/18	日	5月 消費者物価指数（前年比）	−0.2%	−0.1%	○

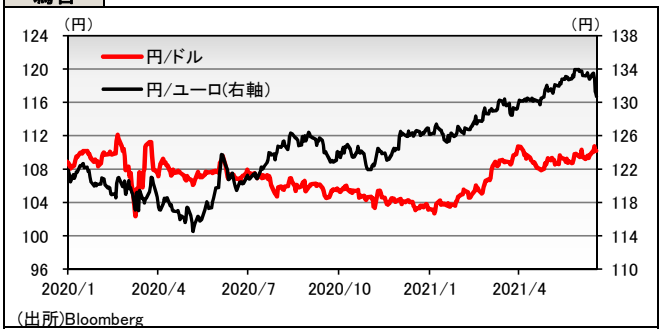
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



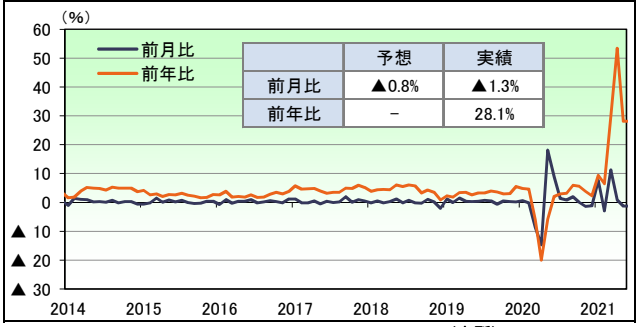
（出所）Bloomberg

為替



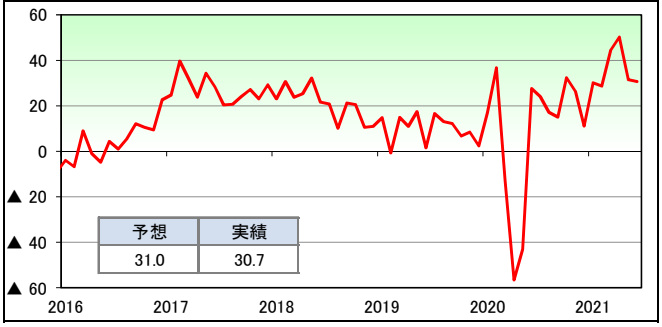
（出所）Bloomberg

5月 米・小売売上高　～経済活動再開で支出先シフト示唆



（出所）Bloomberg

6月 米・フィラデルフィア連銀景況感指数　～需要の急増はピークアウト



（出所）Bloomberg

6月 FOMC　～2023年末までに2回の利上げを示唆

- 6月15～16日に開催されたFOMC会合では、現行のゼロ金利政策や、政策金利・資産買入のフォワードガイダンスは据え置かれた。一方、FOMC参加者の政策金利見通しでは、これまで2023年末までのゼロ金利政策の継続が示されていたものの、今回、2023年末までに2回の利上げ見通しが示された。また、パウエル議長は、量的緩和の縮小（テーパリング）に関して、議論を開始することを議論したと述べた。
- 経済見通しでは、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等を背景に、2021年の成長率が7.0%に上方修正された。また、コアインフレ率は、2021年が3.0%に大きく上方修正されたほか、2022年・2023年においても、2%を上回って推移する見通しが示された。

- 利上げ開始に係る見通しの前倒し等の背景には、インフレ圧力の高まりへの懸念があると考えられる。声明文では、足元のインフレ上昇は一時的な要因が反映されているとされたが、パウエル議長は予想以上のインフレ上昇が持続する可能性にも言及した。
- 次回7月FOMC以降、FRBはテーパリングの議論を開始し、年末にもテーパリングを決定するものと見込まれる。ただし、雇用やインフレの状況によっては、テーパリング開始の前倒しや、さらなる利上げ開始時期の前倒し等も想定される点には注意が必要だと考える。

【FOMC参加者の経済・政策金利見通し（中央値）】

		2021年	2022年	2023年	長期
GDP成長率	6月	**7.0%**	**3.3%**	**2.4%**	**1.8%**
	3月	6.5%	3.3%	2.2%	1.8%
失業率	6月	**4.5%**	**3.8%**	**3.5%**	**4.0%**
	3月	4.5%	3.9%	3.5%	4.0%
PCEインフレ率	6月	**3.4%**	**2.1%**	**2.2%**	**2.0%**
	3月	2.4%	2.0%	2.1%	2.0%
PCEコアインフレ率	6月	**3.0%**	**2.1%**	**2.1%**	
	3月	2.2%	2.0%	2.1%	
政策金利	6月	**0.125%**	**0.125%**	**0.625%**	**2.5%**
	3月	0.125%	0.125%	0.125%	2.5%

（出所）Bloomberg、各種報道

今後の見通し

FRBによる早期の金融引き締め観測の高まりには注意が必要

・6月以降、市場ではインフレの上昇が一時的であるとの見方が広がってきたものの、先週のFOMCでFRBが想定以上にインフレの上昇を警戒していることが示唆される結果となったことなどから、景気循環株をはじめとするリスク性資産は下落した。

・今週は、5月・米PCEデフレーターの発表のほか、パウエルFRB議長の議会証言をはじめとするFRB高官による発言機会が多く予定されている。足元の経済活動再開の動きは投資家のリスクセンチメントを引き続き下支えすると見込まれる一方、PCEデフレーターが市場予想を上回る結果となった場合や、FRB高官からインフレに対する懸念が示される展開となれば、FRBによる早期の金融政策の引き締め観測が高まりやすく、リスク性資産の重しとなる可能性があるため注意が必要である。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/22	米	5月 中古住宅販売件数（百万件）	5.71
6/23	日	日銀金融政策決定会合議事要旨（4/26-27分）	−
	−	6月 各国製造業PMI	−
	米	5月 新築住宅販売件数（千件）	871
6/24	独	6月 IFO企業景況感指数	100.6
	欧	EU首脳会議（～25日）	−
	米	5月 耐久財受注（前月比）	2.9%
		1-3月期 GDP（前期比年率、改定値）	6.4%
6/25	米	5月 PCEデフレーター・コア（前年比）	3.4%

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0．280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
※ 手数料=各口の合計
※ 消費税は別途申し受けます。
※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。
・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）